

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
 コード番号 2531 URL <https://www.takara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宇佐美 昌和
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-241-5124

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	84,956	4.2	4,064	42.8	4,791	37.8	5,170	4.1
2024年3月期第1四半期	81,510	4.8	7,101	20.2	7,700	16.8	4,965	5.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11,567百万円 (3.6%) 2024年3月期第1四半期 11,166百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.48	
2024年3月期第1四半期	25.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	439,765	285,543	53.0
2024年3月期	437,468	280,465	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 233,263百万円 2024年3月期 228,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				29.00	29.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	4.8	10,400	16.6	10,800	17.1	8,600	6.9	44.04
通期	362,000	6.7	25,700	15.5	26,300	12.7	17,200	6.3	88.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	197,252,043 株	2024年3月期	197,252,043 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,995,688 株	2024年3月期	1,995,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	195,256,355 株	2024年3月期1Q	197,704,131 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

○ 第1四半期決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は84,956百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益は27,360百万円（同2.4%減）、販売費及び一般管理費は23,295百万円（同11.3%増）、営業利益は4,064百万円（同42.8%減）、経常利益は4,791百万円（同37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却による特別利益の増加などにより5,170百万円（同4.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[宝酒造]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、焼酎や清酒が減少し、ソフトアルコール飲料は“タカラ「焼酎ハイボール」”が引き続き増加しましたが、ソフトアルコール飲料合計では減少いたしました。調味料は、本みりんや食品調味料の増加により増加いたしました。原料用アルコール等は減少いたしました。

以上の結果、宝酒造の売上高は30,170百万円（前年同期比5.0%減）となりました。売上原価は、売上高の減少に伴い減少しましたが、原材料価格の上昇の影響などにより22,541百万円（同3.6%減）となり、売上総利益は7,629百万円（同9.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費などが増加し6,109百万円（同5.6%増）となり、営業利益は1,519百万円（同41.5%減）となりました。

[宝酒造インターナショナルグループ]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、ウイスキーが引き続き増加し、清酒なども増加いたしましたので、海外酒類事業の売上高は増加いたしました。海外日本食材卸事業の売上高も、米国や欧州などの個人消費の減速の影響を受けたものの、引き続き新規顧客の獲得や顧客ニーズに即した商品調達などに取り組んだことなどにより増加いたしました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は43,220百万円（前年同期比15.5%増）となりました。売上原価は、売上高の増加に伴い増加し28,894百万円（同14.5%増）となり、売上総利益は14,326百万円（同17.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などが増加し10,643百万円（同23.5%増）となり、営業利益は3,683百万円（同2.7%増）となりました。

[タカラバイオグループ]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、新型コロナウイルス検査関連製品の販売減少、ライフサイエンス研究市場の低迷などにより8,493百万円（前年同期比7.4%減）となりました。売上原価は、相対的に利益率の高い検査関連試薬の減収や売上構成の変化の影響等により4,139百万円（同54.3%増）となり、売上総利益は4,353百万円（同32.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は5,988百万円（同1.3%減）となり、営業損失は1,634百万円（前年同期は営業利益423百万円）となりました。

[その他]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて、ワイン輸入販売などが増加し7,745百万円（前年同期比1.6%増）となりました。売上原価は6,499百万円（同0.5%増）となり、売上総利益は1,245百万円（同7.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などが増加し497百万円（同6.0%増）となり、営業利益は748百万円（同8.9%増）となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年 増減率
品種	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
宝酒造			
焼酎	9,612	8,722	△9.3
清酒	2,292	2,122	△7.4
ソフトアルコール飲料	10,684	10,490	△1.8
その他酒類	1,486	1,421	△4.4
本みりん	2,328	2,408	3.4
その他調味料	2,215	2,280	2.9
原料用アルコール等	3,153	2,724	△13.6
計	31,773	30,170	△5.0
宝酒造インターナショナルグループ			
海外酒類	4,889	5,603	14.6
海外日本食材卸	33,140	38,284	15.5
その他	198	207	4.5
グループ内連結消去	△796	△874	—
計	37,432	43,220	15.5
タカラバイオグループ			
試薬	6,809	6,606	△3.0
機器	220	221	0.3
受託	1,366	1,018	△25.5
遺伝子医療	778	647	△16.9
計	9,176	8,493	△7.4
報告セグメント計	78,382	81,884	4.5
その他	7,623	7,745	1.6
セグメント計	86,005	89,630	4.2
事業セグメントに配分していない 収益及びセグメント間取引消去	△4,495	△4,673	—
合計	81,510	84,956	4.2

(注) 1. 販売金額には酒税を含んでおります。

2. 2024年3月期までタカラバイオグループの「試薬」に含めていたmRNA製造用関連製品(研究用)等の売上高を、当第1四半期連結累計期間より「遺伝子医療」に加えております。本表の前第1四半期連結累計期間の実績は、当該変更を反映して組み替えております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は245,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が842百万円、棚卸資産が3,665百万円、流動資産のその他が946百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4,830百万円減少したことによるものであります。固定資産は193,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円増加いたしました。これは有形固定資産が、建物及び構築物や建設仮勘定の増加などにより1,978百万円、無形固定資産が782百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が投資有価証券の減少などにより1,055百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は439,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,297百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は82,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加いたしました。これは主に短期借入金5,667百万円、未払酒税1,623百万円、賞与引当金1,001百万円、流動負債のその他が992百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が5,000百万円、未払費用が3,253百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は71,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,644百万円減少いたしました。これは主に長期借入金5,021百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は154,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,781百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は285,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,078百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が6,765百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,808百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,085	90,255
受取手形及び売掛金	70,123	70,966
商品及び製品	61,834	64,905
仕掛品	1,659	2,014
原材料及び貯蔵品	7,558	7,797
その他	9,768	10,714
貸倒引当金	△817	△849
流動資産合計	245,213	245,804
固定資産		
有形固定資産	104,882	106,861
無形固定資産		
のれん	12,154	12,523
その他	6,181	6,594
無形固定資産合計	18,336	19,118
投資その他の資産		
投資有価証券	43,597	40,387
その他	25,502	27,656
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	69,036	67,981
固定資産合計	192,254	193,960
資産合計	437,468	439,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,315	22,815
短期借入金	10,008	15,676
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	8,174	9,797
未払費用	8,826	5,572
未払法人税等	2,600	3,059
賞与引当金	3,470	4,471
その他の引当金	479	352
その他	19,782	20,774
流動負債合計	80,657	82,520
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	10,422	5,401
退職給付に係る負債	8,735	8,728
その他	42,187	42,570
固定負債合計	76,345	71,701
負債合計	157,003	154,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,716	2,804
利益剰余金	169,909	169,417
自己株式	△2,103	△2,103
株主資本合計	183,749	183,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,511	20,702
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	22,389	29,154
退職給付に係る調整累計額	12	50
その他の包括利益累計額合計	44,915	49,918
非支配株主持分	51,799	52,279
純資産合計	280,465	285,543
負債純資産合計	437,468	439,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,510	84,956
売上原価	53,471	57,595
売上総利益	28,039	27,360
販売費及び一般管理費	20,937	23,295
営業利益	7,101	4,064
営業外収益		
受取配当金	471	462
その他	275	550
営業外収益合計	746	1,013
営業外費用		
支払利息	91	155
その他	56	131
営業外費用合計	148	287
経常利益	7,700	4,791
特別利益		
固定資産売却益	11	803
投資有価証券売却益	8	1,679
その他	—	12
特別利益合計	19	2,495
特別損失		
固定資産除売却損	27	51
その他	—	8
特別損失合計	27	59
税金等調整前四半期純利益	7,692	7,227
法人税、住民税及び事業税	2,754	3,082
法人税等調整額	△514	△876
法人税等合計	2,240	2,205
四半期純利益	5,451	5,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	486	△149
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,965	5,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,451	5,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,752	△1,808
繰延ヘッジ損益	93	8
為替換算調整勘定	1,817	8,301
退職給付に係る調整額	50	45
その他の包括利益合計	5,715	6,546
四半期包括利益	11,166	11,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,431	10,173
非支配株主に係る四半期包括利益	734	1,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,524	37,348	9,176	78,049	3,461	81,510	—	81,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	83	0	333	4,162	4,495	△4,495	—
計	31,773	37,432	9,176	78,382	7,623	86,005	△4,495	81,510
セグメント利益	2,595	3,587	423	6,606	686	7,293	△191	7,101

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などであります。
2. セグメント利益の調整額△191百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△187百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,906	43,117	8,493	81,517	3,438	84,956	—	84,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	103	0	367	4,306	4,673	△4,673	—
計	30,170	43,220	8,493	81,884	7,745	89,630	△4,673	84,956
セグメント利益又は損 失(△)	1,519	3,683	△1,634	3,568	748	4,316	△251	4,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送事業、ワイン輸入販売、不動産賃貸事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△251百万円は、セグメント間取引消去16百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△267百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,337百万円	2,476百万円
のれんの償却額	280	340

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

宝ホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
京都事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 知美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。